



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 日華化学株式会社

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 宮本 和浩

TEL 0776-24-0213

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,250	2.9	972	△31.4	812	△40.5	245	△67.4
22年3月期	29,384	1.0	1,417	214.1	1,366	393.5	753	—

(注) 包括利益 23年3月期 84百万円 (△93.0%) 22年3月期 1,205百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.96	—	2.4	2.5	3.2
22年3月期	42.77	—	7.7	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 128百万円 22年3月期 74百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,795	11,733	30.3	564.89
22年3月期	32,600	12,056	31.6	584.39

(参考) 自己資本 23年3月期 9,942百万円 22年3月期 10,289百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	263	△1,833	941	2,794
22年3月期	3,073	△1,439	△1,023	3,522

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	176	23.4	1.8
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	176	71.6	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当につきましては未定であり、配当予想額の開示が可能となりました時点で開示する予定であります。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定であります。今後、予想が可能になった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,710,000 株	22年3月期	17,710,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	108,441 株	22年3月期	103,538 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,603,359 株	22年3月期	17,606,823 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,536	6.0	253	△23.8	499	△16.9	279	△9.0
22年3月期	21,264	△2.2	332	—	601	—	307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.89	—
22年3月期	17.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,613	9,415	34.1	534.95
22年3月期	26,755	9,400	35.1	533.90

(参考) 自己資本 23年3月期 9,415百万円 22年3月期 9,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定であります。今後、予想が可能になった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 重要な会計方針	59
(6) 会計処理方法の変更	61
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の変動	67
(2) その他	67

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 連結業績の概況

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策効果や新興国の需要拡大等により緩やかな回復基調にあったものの、為替レートや原油価格の動向等、景気の下振れ懸念の中、不安定な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となり、当社グループにおいても、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、化学品事業において、自動車産業の回復により関連分野での事業が好調に推移し、海外では、中国・アセアン諸国での積極的な事業拡大・新規開拓を行いました。また、化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高302億5千万円（前年同期比2.9%増）、営業利益9億7千2百万円（同31.4%減）、経常利益8億1千2百万円（同40.5%減）、当期純利益2億4千5百万円（同67.4%減）となりました。なお、東日本大震災関連損失として、特別損失に1億2千9百万円計上しております。

#### ② セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

自動車業界は、期前半はエコカー補助金・減税制度により著しい回復をみせ、期後半は補助金終了の影響があったものの、関連分野である内装材及び金属加工用薬剤は国内外ともに好調に推移しました。また、海外展開では、スポーツアパレル・高機能付与製品の需要増で中国をはじめとし、アセアン域内の繊維加工用薬剤が好調に推移しました。この結果、売上高は242億7千8百万円（同6.0%増）、営業利益は13億8千7百万円（同8.2%減）となりました。

##### 【化粧品事業】

化粧品事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

美容業界は、依然として厳しい市場環境の中、主力のデミコスメティクスにおける新商品の拡販や新ブランド「イーラル」の積極的な事業展開を進めました。一方、前期に国内連結子会社において好調だった新型インフルエンザ対応の医薬部外品の販売がなくなったことによる影響があり、この結果、売上高は56億8千2百万円（同4.5%減）、営業利益は10億4千6百万円（同4.3%増）となりました。

##### 【その他】

その他の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は2億9千万円（同44.5%減）、2千3百万円の営業損失（前連結会計年度は2千6百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定であります。今後、予想が可能になった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億9千4百万円増加し327億9千5百万円となりました。たな卸資産の増加6億1千1百万円、有形固定資産の増加3億円、現金及び預金の減少8億6千万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千6百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億1千7百万円増加し210億6千1百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億6千9百万円、長期借入金の減少7億8千9百万円、未払法人税等の減少1億9千8百万円、未払金の減少1億7千4百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の減少1千8百万円、為替換算調整勘定の減少3億2千7百万円、少数株主持分の増加2千3百万円等により、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円減少の117億3千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の31.6%から30.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億6千3百万円得られ、財務活動によるキャッシュ・フローが9億4千1百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得に伴う支出19億2千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ、7億2千7百万円減少し、当連結会計年度末には27億9千4百万円となりました。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は2億6千3百万円(前年同期は30億7千3百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億9千9百万円、減価償却費11億4千2百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加による減少7億6千7百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円、利息の支払額1億5千5百万円等があったことによるものです。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は18億3千3百万円(前年同期は14億3千9百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は9億4千1百万円(前年同期は10億2千3百万円の支出)となりました。

これは主に、借入金の増加12億6千9百万円と配当金の支払3億2千5百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.4	32.7	30.1	31.6	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	25.4	20.2	20.4	25.7
債務償還年数(年)	9.2	5.3	13.6	3.6	46.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	9.0	4.0	17.4	1.7

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金)/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い(支払利息)

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては、1株につき5円、中間配当とあわせて年間10円とさせていただきます。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

## (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

**【海外展開とカントリーリスクについて】**

当社グループは10社の海外拠点を持ち連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

**【有利子負債への依存について】**

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、122億5千6百万円と総資産に対して37.4%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

**【原材料の市場変動の影響について】**

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

**【法的規制について】**

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO 14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

**【生産設備の毀損等について】**

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社13社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

事業の内容とセグメント区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカVIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、(株)海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司  会社総数 15社
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、イーラル(株)、ニッカKOREA CO., LTD.  会社総数 5社
その他 医薬品 工事請負	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株)  会社総数 2社

## ※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	91.50	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	91.86 (16.72)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民币 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・販売	61	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
STCニッカ CO., LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特别行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民币 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。

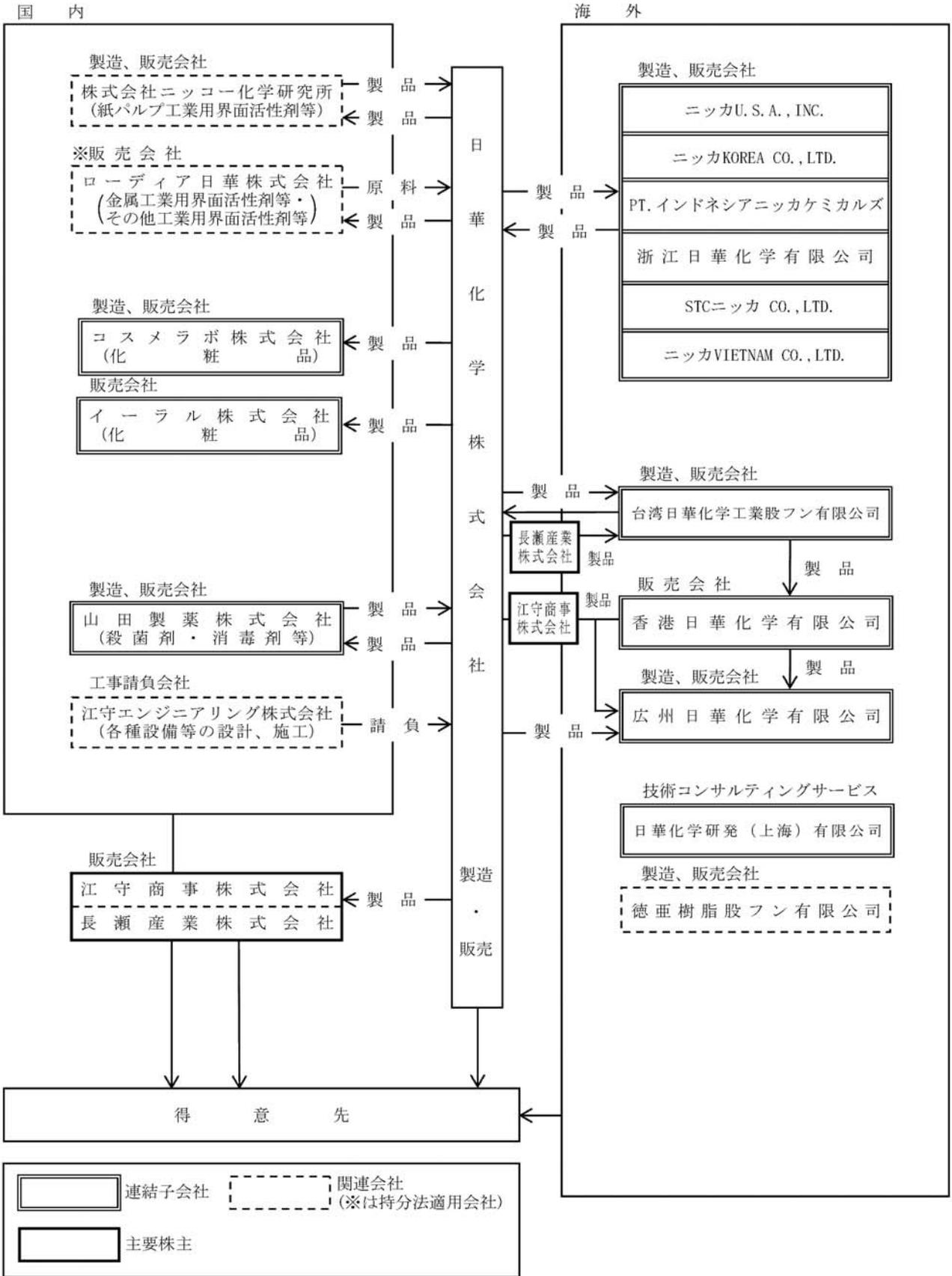
4. ニッカVIETNAM CO., LTD. の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄 ( ) 数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄 ( ) 数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものとして認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、引き続き厳しい状況が続くことを想定しております。長期化する円高基調やスピードを増すグローバル経済、さらに新興国の台頭による低価格品への需要シフトや環境対応ニーズの加速など、当社を取り巻く環境はますます変化の激しいものになると予想しております。

このような中、当社グループでは、2010年11月に新たな中期経営計画を策定し、創立75周年である2016年までの長期ビジョンの達成に向けたマイルストーンとして位置づけ各施策を展開してまいります。「新生と深化」をキーワードに、当社グループの強みである界面化学・毛髪科学をコアとする技術開発力、アジアを中心に世界各国に展開した顧客対応ネットワーク、そしてそれぞれのフィールドでプロフェッショナルに活躍する社員の総合力をさらに強め、コア技術である界面化学をさまざまな分野に応用展開しながら、地球環境や人々の暮らしに貢献し続けることを目指します。

当社グループの当面の対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ①グローバルな顧客対応力

- ・国内外の顧客・パートナーから信頼を得る営業体制
- ・技術サポート力でトータルソリューションを展開
- ・グローバル・バリューチェーン（企画・開発・調達・生産・供給）の最適化

##### ②技術革新力

- ・地球環境に貢献する企業を目指す環境配慮型経営への取組み
- ・オンリーワン、NO. 1の独自技術力
- ・オープンイノベーション（産官学との協働・提携）の促進による新事業展開

##### ③活気ある社員力

- ・経営資源の選択と集中で、ムダのない筋肉質な経営
- ・グループ間連携を強化し、全体最適化経営の確立
- ・国境・文化を超えた個性ある社員による活気あるグループ風土

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、関東・鹿島両工場において、建物及び設備の破損、また製品の落下・破損等の被害を受けました。当被害による一部操業停止や被災地域の取引先等の被害、さらに今後、電力等の使用制限による社会インフラの低下や、原料の供給不足、物流機能の停滞など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、原料調達先の変更や見直し、製品の鯖江工場や海外拠点等への生産移転等、今後の業績への影響を最小限に抑えるため、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,826,930	2,965,994
受取手形及び売掛金	7,186,877	7,000,248
商品及び製品	2,129,675	2,327,550
仕掛品	378,667	325,718
原材料及び貯蔵品	1,958,756	2,425,126
繰延税金資産	324,620	301,210
その他	436,113	675,440
貸倒引当金	△82,740	△47,211
流動資産合計	16,158,900	15,974,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,644,881	※2 12,342,092
減価償却累計額	△7,089,647	△6,968,499
建物及び構築物(純額)	4,555,233	5,373,592
機械装置及び運搬具	※2 10,300,739	※2 10,866,098
減価償却累計額	△9,095,732	△8,625,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,205,006	2,240,480
工具、器具及び備品	3,039,074	3,069,747
減価償却累計額	△2,670,974	△2,726,106
工具、器具及び備品(純額)	368,099	343,641
土地	※2 6,239,272	※2 6,165,795
リース資産	90,595	127,281
減価償却累計額	△61,083	△86,869
リース資産(純額)	29,511	40,412
建設仮勘定	1,576,779	110,140
有形固定資産合計	13,973,904	14,274,062
無形固定資産		
のれん	—	4,581
その他	419,407	565,387
無形固定資産合計	419,407	569,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 865,372	※1 802,376
出資金	12,049	6,848
長期貸付金	3,930	3,565
差入保証金	120,219	120,935
繰延税金資産	858,104	873,000
その他	191,795	173,648
貸倒引当金	△2,794	△2,971
投資その他の資産合計	2,048,676	1,977,403
固定資産合計	16,441,988	16,821,435
資産合計	32,600,888	32,795,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,515,886	3,462,836
短期借入金	※2 5,581,245	※2 7,550,963
リース債務	24,872	10,443
未払金	1,280,104	1,105,338
未払法人税等	273,684	75,601
未払消費税等	106,177	25,477
預り金	263,279	—
賞与引当金	458,000	430,000
設備関係支払手形	13,366	20,274
その他	414,849	577,018
流動負債合計	11,931,467	13,257,954
固定負債		
長期借入金	※2 5,495,063	※2 4,705,695
リース債務	3,800	27,637
長期未払金	—	206,300
繰延税金負債	61,921	30,131
退職給付引当金	2,321,819	2,290,557
役員退職慰労引当金	169,940	—
負ののれん	20,313	—
長期預り金	526,422	528,733
その他	13,613	14,645
固定負債合計	8,612,894	7,803,700
負債合計	20,544,362	21,061,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,168
利益剰余金	6,180,665	6,162,257
自己株式	△42,872	△44,894
株主資本合計	12,076,506	12,056,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,416	69,304
為替換算調整勘定	△1,854,891	△2,182,479
その他の包括利益累計額合計	△1,787,475	△2,113,174
少数株主持分	1,767,495	1,790,956
純資産合計	12,056,526	11,733,858
負債純資産合計	32,600,888	32,795,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	29,384,835		30,250,928
売上原価	※2 19,536,236		※2 20,368,200	
売上総利益	9,848,598		9,882,728	
販売費及び一般管理費	※1、※2 8,431,469		※1、※2 8,910,127	
営業利益	1,417,128		972,600	
営業外収益				
受取利息	22,009		12,604	
受取配当金	22,168		24,785	
負ののれん償却額	7,172		4,757	
持分法による投資利益	74,433		128,537	
不動産賃貸料	31,073		30,686	
助成金収入	62,663		—	
雑収入	115,687		188,584	
営業外収益合計	335,209		389,955	
営業外費用				
支払利息	175,005		157,153	
為替差損	81,570		266,416	
売上割引	61,115		66,641	
雑損失	68,410		59,636	
営業外費用合計	386,101		549,848	
経常利益	1,366,236		812,707	
特別利益				
固定資産売却益	※3 4,670		※3 62,888	
投資有価証券売却益	15,373		—	
貸倒引当金戻入額	—		8,629	
特別利益合計	20,043		71,517	
特別損失				
固定資産除却損	※4 42,463		※4 56,947	
固定資産売却損	※5 7,710		※5 46,812	
投資有価証券評価損	4,485		10,312	
出資金評価損	—		4,889	
ゴルフ会員権評価損	220		—	
減損損失	※6 90,345		※6 36,588	
災害による損失	—		※7 129,147	
特別損失合計	145,225		284,697	
税金等調整前当期純利益	1,241,054		599,528	
法人税、住民税及び事業税	368,117		210,320	
法人税等調整額	△59,812		△20,929	
法人税等合計	308,305		189,390	
少数株主損益調整前当期純利益	—		410,138	
少数株主利益	179,670		164,469	
当期純利益	753,079		245,668	

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	410,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,887
為替換算調整勘定	—	△327,587
その他の包括利益合計	—	※2 △325,699
包括利益	—	※1 84,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△80,030
少数株主に係る包括利益	—	164,469

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
前期末残高	3,040,167	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,040,167	3,040,168
利益剰余金		
前期末残高	5,427,586	6,180,665
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	753,079	245,668
当期変動額合計	753,079	△18,407
当期末残高	6,180,665	6,162,257
自己株式		
前期末残高	△42,589	△42,872
当期変動額		
自己株式の取得	△282	△2,047
自己株式の処分	—	24
当期変動額合計	△282	△2,022
当期末残高	△42,872	△44,894
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,323,709	12,076,506
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	753,079	245,668
自己株式の取得	△282	△2,047
自己株式の処分	—	25
当期変動額合計	752,796	△20,429
当期末残高	12,076,506	12,056,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,473	67,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,942	1,887
当期変動額合計	39,942	1,887
当期末残高	67,416	69,304
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,088,013	△1,854,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,121	△327,587
当期変動額合計	233,121	△327,587
当期末残高	△1,854,891	△2,182,479
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,060,539	△1,787,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,063	△325,699
当期変動額合計	273,063	△325,699
当期末残高	△1,787,475	△2,113,174
少数株主持分		
前期末残高	1,640,244	1,767,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,251	23,460
当期変動額合計	127,251	23,460
当期末残高	1,767,495	1,790,956
純資産合計		
前期末残高	10,903,414	12,056,526
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	753,079	245,668
自己株式の取得	△282	△2,047
自己株式の処分	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,315	△302,238
当期変動額合計	1,153,112	△322,668
当期末残高	12,056,526	11,733,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,241,054	599,528
減価償却費	1,002,896	1,142,639
減損損失	90,345	36,588
災害による損失	—	129,147
負ののれん償却額	△7,172	△4,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,485	10,312
出資金評価損	—	4,889
ゴルフ会員権評価損	220	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,284	△29,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,570	△169,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,000	△28,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,338	△25,417
受取利息及び受取配当金	△44,178	△37,389
支払利息	175,005	157,153
為替差損益 (△は益)	△6,948	32,628
持分法による投資損益 (△は益)	△74,433	△128,537
固定資産処分損益 (△は益)	45,502	40,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,373	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△497,245	△55,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	576,684	△767,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	663,850	75,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,765	△76,794
その他	28,212	△221,427
小計	3,384,724	684,781
利息及び配当金の受取額	60,940	106,728
利息の支払額	△176,784	△155,967
法人税等の支払額	△195,430	△372,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073,449	263,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△189,177	△73,456
定期預金の払戻による収入	189,054	175,247
有形固定資産の取得による支出	△1,331,255	△1,926,525
有形固定資産の売却による収入	25,016	167,950
投資有価証券の取得による支出	△23,379	△43,610
投資有価証券の売却による収入	20,886	100,050
その他	△130,542	△232,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,397	△1,833,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,850,126	39,517,963
短期借入金の返済による支出	△39,755,590	△39,995,598
長期借入れによる収入	1,989,300	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,034,042	△1,452,919
配当金の支払額	△238	△263,603
少数株主への配当金の支払額	△72,487	△61,829
自己株式の売却による収入	—	25
自己株式の取得による支出	△282	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,213	941,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,652	△99,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	652,490	△727,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,137	3,522,627
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,522,627	* 2,794,749

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、日華化学研発(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>上記のうち、イーラル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立されたため連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、日華化学研発(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、株式会社海月研究所については、当連結会計年度において新たに設立されました。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学研発（上海）有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU. S. A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>STCニッカ CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学研発（上海）有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	STCニッカ CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
連結子会社名	決算日																						
日華化学研発（上海）有限公司	12月31日																						
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																						
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																						
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																						
浙江日華化学有限公司	12月31日																						
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																						
STCニッカ CO., LTD.	12月31日																						
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																						
香港日華化学有限公司	12月31日																						
広州日華化学有限公司	12月31日																						
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券     (イ) 満期保有目的の債券         償却原価法（定額法）     (ロ) 関連会社株式         移動平均法による原価法     (ハ) その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 ロ たな卸資産     (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料         主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。     (ロ) 貯蔵品         主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券     (イ) 満期保有目的の債券         同左     (ロ) 関連会社株式         同左     (ハ) その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ロ たな卸資産     (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料         同左     (ロ) 貯蔵品         同左</p>																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物（建物附属設備を除く。） 7～50年          建物以外 2～50年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>ハ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ハ リース資産          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「助成金収入」は20,103千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は106,624千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度では、「雑収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は5,663千円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額に記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																	
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 211,506千円	※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 212,043千円																
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 368,736千円 機械装置及び運搬具 447,971千円 土地 733,698千円 <hr/> 計 1,550,406千円 担保付債務 短期借入金 167,478千円 長期借入金 92,791千円 <hr/> 計 260,269千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 357,863千円 機械装置及び運搬具 418,601千円 土地 416,574千円 <hr/> 計 1,193,039千円 担保付債務 短期借入金 165,032千円 長期借入金 56,066千円 <hr/> 計 221,099千円																
3	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: center;">19,805</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805	3	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: center;">19,058</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058
保証先	保証金額																		
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																	
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																	
保証先	保証金額																		
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																	
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058																	
4	受取手形割引高 12,009千円 受取手形裏書譲渡高 15,539千円	4	受取手形割引高 7,109千円 受取手形裏書譲渡高 16,573千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,209,430千円 役員報酬及び給料 2,352,801千円 賞与引当金繰入額 225,244千円 退職給付引当金繰入額 142,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,160千円 貸倒引当金繰入額 5,175千円 研究開発費 1,215,253千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,209,844千円 役員報酬及び給料 2,528,376千円 賞与引当金繰入額 215,175千円 退職給付引当金繰入額 125,661千円 研究開発費 1,277,627千円
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,601,321千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,727,434千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 374千円 土地 4,296千円 計 4,670千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,624千円 工具、器具及び備品 52千円 土地 56,211千円 計 62,888千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,516千円 機械装置及び運搬具 35,993千円 工具、器具及び備品 953千円 計 42,463千円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,628千円 機械装置及び運搬具 30,091千円 工具、器具及び備品 3,227千円 計 56,947千円
※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具、器具及び備品 679千円 土地 6,875千円 計 7,710千円	※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 814千円 工具、器具及び備品 36千円 土地 45,961千円 計 46,812千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
※6	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等	※6	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等													
		※7	<p>災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>被災した設備の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">86,956千円</td> </tr> <tr> <td>工場休止にかかる固定費</td> <td style="text-align: right;">39,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	被災した設備の復旧費用	86,956千円	工場休止にかかる固定費	39,623千円	その他	2,566千円	計	129,147千円				
被災した設備の復旧費用	86,956千円														
工場休止にかかる固定費	39,623千円														
その他	2,566千円														
計	129,147千円														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)							
	—————	※1	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,026,142千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">179,670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,205,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,026,142千円	少数株主に係る包括利益	179,670千円	計	1,205,813千円
親会社株主に係る包括利益	1,026,142千円								
少数株主に係る包括利益	179,670千円								
計	1,205,813千円								
	—————	※2	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,942千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">273,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	その他有価証券評価差額金	39,942千円	為替換算調整勘定	233,121千円	計	273,063千円
その他有価証券評価差額金	39,942千円								
為替換算調整勘定	233,121千円								
計	273,063千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)	102	0	—	103
合計	102	0	—	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	88,011	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	
	現金及び預金勘定	3,826,930	現金及び預金勘定	2,965,994
	預入期間が3か月を超える 定期預金	△304,302	預入期間が3か月を超える 定期預金	△171,244
	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,522,627</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,794,749</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引		ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース資産の内容		1. リース資産の内容	
有形固定資産		有形固定資産	同左
主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。			
2. リース資産の減価償却の方法		2. リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲にあります。

また、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,826,930	3,826,930	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,186,877	7,186,877	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,156	156
その他有価証券	442,258	442,258	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,515,886	3,515,886	—
(5) 短期借入金	5,581,245	5,654,255	73,010
(6) 長期借入金	5,495,063	5,425,153	△69,909
(7) デリバティブ取引	—	—	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5)短期借入金に含まれております。

## (7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	323,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,826,930	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,186,877	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100,000	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,214,136	2,874,984	960,620	651,305	1,008,152	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,965,994	2,965,994	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,000,248	7,000,248	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	459,901	459,901	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,462,836	3,462,836	—
(5) 短期借入金	7,550,963	7,586,223	35,260
(6) 長期借入金	4,705,695	4,670,804	△34,890

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5)短期借入金に含まれております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	342,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,965,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,000,248	—	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,731,106	1,809,205	1,314,327	1,482,163	100,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	100,000	100,156	156
(3)その他	—	—	—
小計	100,000	100,156	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100,000	100,156	156

## 3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	264,815	148,387	116,427
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	264,815	148,387	116,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	177,442	191,135	△13,692
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	177,442	191,135	△13,692
合計	442,258	339,522	102,735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 323,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	316,936	185,023	131,912
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	316,936	185,023	131,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	142,965	168,108	△25,142
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	142,965	168,108	△25,142
合計	459,901	353,132	106,769

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 342,474千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	110,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
当連結会計年度末における残高はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,535,583	△3,523,977
(2) 年金資産 (千円)	1,185,397	1,114,029
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△2,350,185	△2,409,947
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	143,120	197,906
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△114,754	△78,516
(6) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)	△2,321,819	△2,290,557

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	477,221	457,460
(1) 勤務費用 (千円)	394,422	417,818
(2) 利息費用 (千円)	69,162	68,920
(3) 期待運用収益 (千円)	△20,552	△22,522
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	70,426	29,482
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△36,238	△36,238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度173,964千円、当連結会計年度165,611千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.9	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	20,275,481 千円	22,472,506 千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,654,499 千円	33,176,648 千円
差引額	△16,379,017 千円	△10,704,141 千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.5% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 12.9% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,370,605千円、当連結会計年度7,681,293千円)及び剰余金(前連結会計年度△9,008,412千円、当連結会計年度△3,022,848千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度82,168千円、当連結会計年度84,365千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
たな卸未実現利益消去	たな卸資産評価損否認
たな卸資産評価損否認	繰越欠損金
社会保険料否認	災害復旧費用
未払事業税	社会保険料否認
固定資産撤去費用否認	貸倒引当金繰入限度超過額
貸倒引当金繰入限度超過額	繰延資産
計	たな卸未実現利益消去
長期	その他
退職給付引当金	計
一括償却資産	長期
その他	退職給付引当金
計	繰越欠損金
繰延税金資産合計	繰延資産
	一括償却資産
	その他
	計
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
技術開発準備金等(海外連結子会社 分)	技術開発準備金等(海外連結子会社 分)
貸倒引当金	未収事業税
計	貸倒引当金
長期	計
その他有価証券評価差額金	長期
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	減価償却費繰入限度超過額
繰延税金資産合計(純額)	計
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計(純額)
繰延税金資産	繰延税金資産
長期	長期
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
減価償却費繰入限度超過額	計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
計	
繰延税金資産合計	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰延税金負債</b> <b>長期</b> 土地評価にかかる税効果 58,277 減価償却費繰入限度超過額 6,690 技術開発準備金等(海外連結子会社分) 1,441 <u>計</u> 66,408 繰延税金負債合計 66,408 繰延税金負債合計(純額) 61,921 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,737,942	<b>繰延税金負債</b> <b>長期</b> 土地評価にかかる税効果 30,619 <u>計</u> 30,619 繰延税金負債合計 30,619 繰延税金負債合計(純額) 30,131 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,502,413
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.41 地方税均等割 1.91 受取配当金永久に益金に算入されない項目 -2.63 受取配当金消去 13.84 外国税額等税額控除 -4.46 評価性引当額の増減 1.64 未実現利益消去 -5.51 持分法投資損益 -2.42 海外子会社の適用税率の差異 -17.96 その他 -1.41 <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 24.84	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.84 地方税均等割 4.12 受取配当金永久に益金に算入されない項目 -26.48 受取配当金消去 32.31 評価性引当額の増減 -2.86 未実現利益消去 15.52 持分法投資損益 -8.67 海外子会社の適用税率の差異 -32.85 その他 2.23 <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 31.59

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,912,505	5,949,690	522,639	29,384,835	—	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,848	—	24,998	39,846	(39,846)	—
計	22,927,353	5,949,690	547,638	29,424,682	(39,846)	29,384,835
営業費用	21,415,183	4,945,910	574,163	26,935,258	1,032,448	27,967,706
営業利益又は営業損失(△)	1,512,169	1,003,779	△26,525	2,489,423	(1,072,295)	1,417,128
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	25,820,932	3,244,848	1,048,517	30,114,298	2,486,590	32,600,888
減価償却費	709,190	185,449	10,461	905,100	97,795	1,002,896
減損損失	90,345	—	—	90,345	—	90,345
資本的支出	1,724,738	81,593	8,641	1,814,973	30,484	1,845,458

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126,525	9,224,940	1,033,369	29,384,835	—	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,613,414	401,033	134,061	4,148,509	(4,148,509)	—
計	22,739,939	9,625,974	1,167,430	33,533,345	(4,148,509)	29,384,835
営業費用	21,031,885	8,844,028	1,162,333	31,038,247	(3,070,540)	27,967,706
営業利益	1,708,054	781,946	5,097	2,495,098	(1,077,969)	1,417,128
II 資産	20,148,966	10,136,597	910,582	31,196,146	1,404,742	32,600,888

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米………米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,694,691	1,041,015	717,270	11,452,977
II 連結売上高(千円)	—	—	—	29,384,835
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	3.5	2.5	39.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米………米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,912,505	5,949,690	28,862,196	522,639	29,384,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,848	—	14,848	24,998	39,846
計	22,927,353	5,949,690	28,877,044	547,638	29,424,682
セグメント利益又は損失（△）	1,512,169	1,003,779	2,515,949	△26,525	2,489,423
セグメント資産	25,820,932	3,244,848	29,065,780	1,048,517	30,114,298
その他の項目					
減価償却費	709,190	185,449	894,639	10,461	905,100
持分法適用会社への投資額	108,056	—	108,056	—	108,056
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,724,738	81,593	1,806,332	8,641	1,814,973

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,278,652	5,682,130	29,960,783	290,145	30,250,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,851	—	9,851	18,721	28,572
計	24,288,504	5,682,130	29,970,634	308,866	30,279,501
セグメント利益又は損失(△)	1,387,873	1,046,553	2,434,427	△23,952	2,410,474
セグメント資産	25,762,742	3,363,866	29,126,609	522,994	29,649,604
その他の項目					
減価償却費	872,260	177,065	1,049,326	12,564	1,061,890
持分法適用会社への投資額	108,593	—	108,593	—	108,593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,781,904	205,438	1,987,343	14,632	2,001,975

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,877,044	29,970,634
「その他」の区分の売上高	547,638	308,866
セグメント間取引消去	△39,846	△28,572
連結財務諸表の売上高	29,384,835	30,250,928

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,515,949	2,434,427
「その他」の区分の利益	△26,525	△23,952
セグメント間取引消去	6,864	19,832
のれんの償却額	4,036	2,650
全社費用(注)	△1,083,197	△1,460,357
連結財務諸表の営業利益	1,417,128	972,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,065,780	29,126,609
「その他」の区分の資産	1,048,517	522,994
全社管理部門に対する債権の相殺消去	△714,367	△1,326
全社資産(注)	3,200,957	3,147,235
連結財務諸表の資産合計	32,600,888	32,795,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	894,639	1,049,326	10,461	12,564	97,795	80,749	1,002,896	1,142,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,806,332	1,987,343	8,641	14,632	30,484	54,588	1,845,458	2,056,533

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,278,652	5,682,130	290,145	30,250,928

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,783,956	10,657,824	1,091,017	718,130	30,250,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
10,641,287	3,290,928	341,846	14,274,062

## f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学品	化粧品	計			
当期末残高	4,581	—	4,581	—	—	4,581

(注) のれん償却額については、セグメント情報の同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,448,564	買掛金	681,738
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	2,972,741	売掛金	909,845

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	設計・施工、建築請負工事	(所有)直接25.00%	設備等の購入、及び役員の兼任	設備等の購入	1,536,022	支払手形	2,152
									未払金	604,447
									設備関係支払手形	10,731

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社及び江守エンジニアリング株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	534,565	買掛金	223,393
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	3,972	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社及び長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,741,932	買掛金	680,396
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	3,061,591	売掛金	738,558

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	設計・施工、建築請負工事	(所有) 直接25.00%	設備等の購入、及び役員の兼任	設備等の購入	1,353,718	未払金	492,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社及び江守エンジニアリング株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	273,441	買掛金	79,576

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	584円39銭	1株当たり純資産額	564円89銭
1株当たり当期純利益金額	42円77銭	1株当たり当期純利益金額	13円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	753,079	245,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,079	245,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,606	17,603

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,624	788,271
受取手形	755,109	709,229
売掛金	※1 4,878,464	※1 4,610,615
商品及び製品	1,397,282	1,532,951
仕掛品	336,484	270,007
原材料及び貯蔵品	735,538	871,725
前払費用	32,342	34,213
繰延税金資産	237,887	267,711
関係会社短期貸付金	420,000	450,216
未収入金	※1 396,161	※1 611,725
その他	123,444	137,525
貸倒引当金	△1,100	△50
流動資産合計	10,209,238	10,284,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,469,230	7,821,991
減価償却累計額	△4,814,195	△4,681,609
建物(純額)	2,655,035	3,140,382
構築物	1,105,984	1,641,251
減価償却累計額	△1,005,133	△996,582
構築物(純額)	100,850	644,668
機械及び装置	7,490,193	8,136,180
減価償却累計額	△6,824,948	△6,441,417
機械及び装置(純額)	665,244	1,694,763
車両運搬具	34,848	34,525
減価償却累計額	△31,277	△31,933
車両運搬具(純額)	3,571	2,592
工具、器具及び備品	2,485,017	2,521,186
減価償却累計額	△2,284,541	△2,338,844
工具、器具及び備品(純額)	200,476	182,341
土地	4,627,965	4,618,563
リース資産	85,383	122,445
減価償却累計額	△59,821	△85,093
リース資産(純額)	25,561	37,351
建設仮勘定	1,556,921	63,882
有形固定資産合計	9,835,627	10,384,544
無形固定資産		
ソフトウェア	282,969	211,653
ソフトウェア仮勘定	36,094	249,729
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	—	14,473
無形固定資産合計	328,261	485,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	637,332	574,827
関係会社株式	3,997,848	3,997,848
出資金	11,819	6,640
関係会社出資金	689,446	857,086
破産更生債権等	2,794	2,971
長期未収入金	4,200	—
長期前払費用	49,924	39,450
繰延税金資産	858,104	844,105
事業保険金	54,566	55,531
差入保証金	72,848	78,775
その他	5,845	5,845
貸倒引当金	△2,794	△2,971
投資その他の資産合計	6,381,936	6,460,111
<b>固定資産合計</b>	<b>16,545,825</b>	<b>17,329,710</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,755,063</b>	<b>27,613,852</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,322,787	1,404,181
買掛金	1,761,597	1,693,220
短期借入金	3,000,000	2,274,175
1年内返済予定の長期借入金	1,179,500	3,703,000
リース債務	23,292	10,208
未払金	※1 1,162,220	※1 1,020,492
未払費用	240,494	287,702
未払法人税等	107,422	12,351
未払消費税等	41,993	—
仮受金	—	4,849
預り金	22,193	26,961
賞与引当金	420,000	400,000
設備関係支払手形	13,366	20,274
流動負債合計	9,294,869	10,857,418
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,117,500	4,372,500
リース債務	3,546	27,637
長期未払金	—	206,300
退職給付引当金	2,243,449	2,205,971
役員退職慰労引当金	169,940	—
長期預り金	525,735	528,074
固定負債合計	8,060,172	7,340,483
<b>負債合計</b>	<b>17,355,041</b>	<b>18,197,902</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	432	433
資本剰余金合計	3,040,167	3,040,168
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,351	16,045
研究開発積立金	2,260,500	—
別途積立金	76,639	—
繰越利益剰余金	353,887	2,708,925
利益剰余金合計	3,436,514	3,452,107
自己株式	△42,872	△44,894
株主資本合計	9,332,354	9,345,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,667	70,024
評価・換算差額等合計	67,667	70,024
純資産合計	9,400,022	9,415,950
負債純資産合計	26,755,063	27,613,852

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 21,264,664	※1 22,536,258
売上原価		
製品期首たな卸高	1,531,037	1,397,282
当期製品製造原価	※3 9,182,727	※3 9,759,440
当期製品仕入高	※1 5,038,971	※1 5,683,573
合計	15,752,736	16,840,296
製品期末たな卸高	1,397,282	1,532,951
製品売上原価	14,355,454	15,307,345
売上総利益	6,909,210	7,228,913
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,576,588	※2, ※3 6,975,399
営業利益	332,622	253,514
営業外収益		
受取利息	※1 6,140	※1 5,149
受取配当金	※1 318,835	※1 414,758
為替差益	5,856	—
不動産賃貸料	※1 36,882	※1 44,737
雑収入	106,413	110,005
営業外収益合計	474,128	574,650
営業外費用		
支払利息	117,778	117,327
為替差損	—	108,059
売上割引	61,115	66,635
雑損失	26,483	36,472
営業外費用合計	205,376	328,494
経常利益	601,373	499,670
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,330	※4 55,780
貸倒引当金戻入額	3,400	872
特別利益合計	7,730	56,652
特別損失		
固定資産除却損	※5 41,379	※5 54,729
固定資産売却損	※6 43	※6 643
投資有価証券評価損	4,485	10,312
出資金評価損	—	4,889
減損損失	※7 90,345	※7 36,588
災害による損失	—	※8 128,370
特別損失合計	136,254	235,533
税引前当期純利益	472,849	320,789
法人税、住民税及び事業税	139,076	58,545
法人税等調整額	26,382	△17,425
法人税等合計	165,459	41,119
当期純利益	307,389	279,669

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,669,161	62.0	5,901,864	60.89
II 労務費		1,237,992	13.6	1,294,731	13.36
III 経費		2,226,431	24.4	2,496,367	25.75
当期総製造費用		9,133,585	100.0	9,692,964	100.00
期首仕掛品たな卸高		385,626		336,484	
合計		9,519,212		10,029,448	
期末仕掛品たな卸高		336,484		270,007	
当期製品製造原価		9,182,727		9,759,440	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
前期末残高	432	432
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	432	433
資本剰余金合計		
前期末残高	3,040,167	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,040,167	3,040,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,658	18,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,307	△2,305
当期変動額合計	△2,307	△2,305
当期末残高	18,351	16,045
研究開発積立金		
前期末残高	2,260,500	2,260,500
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△2,260,500
当期変動額合計	—	△2,260,500
当期末残高	2,260,500	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	76,639	76,639
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△76,639
当期変動額合計	—	△76,639
当期末残高	76,639	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	44,189	353,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,307	2,305
研究開発積立金の取崩	—	2,260,500
別途積立金の取崩	—	76,639
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	307,389	279,669
当期変動額合計	309,697	2,355,038
当期末残高	353,887	2,708,925
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,129,124	3,436,514
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	307,389	279,669
当期変動額合計	307,389	15,593
当期末残高	3,436,514	3,452,107
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△42,589	△42,872
当期変動額		
自己株式の取得	△282	△2,047
自己株式の処分	—	24
当期変動額合計	△282	△2,022
当期末残高	△42,872	△44,894
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,025,247	9,332,354
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	307,389	279,669
自己株式の取得	△282	△2,047
自己株式の処分	—	25
当期変動額合計	307,107	13,571
当期末残高	9,332,354	9,345,926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,123	67,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,543	2,356
当期変動額合計	39,543	2,356
当期末残高	67,667	70,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,123	67,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,543	2,356
当期変動額合計	39,543	2,356
当期末残高	67,667	70,024
純資産合計		
前期末残高	9,053,371	9,400,022
当期変動額		
剰余金の配当	—	△264,076
当期純利益	307,389	279,669
自己株式の取得	△282	△2,047
自己株式の処分	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,543	2,356
当期変動額合計	346,650	15,928
当期末残高	9,400,022	9,415,950

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は建物 (建物附属設備を除く。) は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるものであります。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																											
<p>※1 関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,484,683千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">346,272千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">609,514千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 30%;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬株式会社</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 16,000</td> <td style="text-align: right;">218,071</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">US\$ 50</td> <td style="text-align: right;">4,652</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 2,050</td> <td style="text-align: right;">27,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">HK\$ 2,000</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: right;">19,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">306,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。</p> <p>3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">143,705千円</p>	売掛金	1,484,683千円	未収入金	346,272千円	未払金	609,514千円	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬株式会社	—	12,009	浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652	広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940	HK\$ 2,000	23,960	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805	計	—	306,437	<p>※1 関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425,465千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">398,227千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">497,490千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 30%;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬株式会社</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 16,000</td> <td style="text-align: right;">202,848</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 2,000</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">HK\$ 2,000</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">275,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。</p> <p>3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">212,656千円</p>	売掛金	1,425,465千円	未収入金	398,227千円	未払金	497,490千円	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬株式会社	—	7,109	浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	202,848	広州日華化学有限公司	RMB 2,000	25,356	HK\$ 2,000	21,360	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058	計	—	275,731
売掛金	1,484,683千円																																																											
未収入金	346,272千円																																																											
未払金	609,514千円																																																											
保証先	保証金額																																																											
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																										
山田製薬株式会社	—	12,009																																																										
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071																																																										
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652																																																										
広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940																																																										
	HK\$ 2,000	23,960																																																										
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																																																										
計	—	306,437																																																										
売掛金	1,425,465千円																																																											
未収入金	398,227千円																																																											
未払金	497,490千円																																																											
保証先	保証金額																																																											
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																										
山田製薬株式会社	—	7,109																																																										
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	202,848																																																										
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	25,356																																																										
	HK\$ 2,000	21,360																																																										
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058																																																										
計	—	275,731																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,834,978千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,366,723千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>4,311千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>306,056千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>15,094千円</td></tr> </table>	売上高	3,834,978千円	当期製品仕入高	1,366,723千円	受取利息	4,311千円	受取配当金	306,056千円	不動産賃貸料	15,094千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>4,354,196千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,629,058千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3,475千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>399,897千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>23,162千円</td></tr> </table>	売上高	4,354,196千円	当期製品仕入高	1,629,058千円	受取利息	3,475千円	受取配当金	399,897千円	不動産賃貸料	23,162千円						
売上高	3,834,978千円																												
当期製品仕入高	1,366,723千円																												
受取利息	4,311千円																												
受取配当金	306,056千円																												
不動産賃貸料	15,094千円																												
売上高	4,354,196千円																												
当期製品仕入高	1,629,058千円																												
受取利息	3,475千円																												
受取配当金	399,897千円																												
不動産賃貸料	23,162千円																												
※2	<p>販売費及び一般管理費 6,576,588千円のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造材料費</td><td>934,493千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>447,067千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>1,490,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>125,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,160千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,127,350千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は62,057千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	934,493千円	販売手数料	447,067千円	給料賞与手当	1,490,672千円	賞与引当金繰入額	218,699千円	退職給付引当金繰入額	125,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円	研究開発費	1,127,350千円	※2	<p>販売費及び一般管理費 6,975,399千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造材料費</td><td>935,443千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>477,630千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>1,600,855千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>106,867千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,190,888千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は56,917千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	935,443千円	販売手数料	477,630千円	給料賞与手当	1,600,855千円	賞与引当金繰入額	211,675千円	退職給付引当金繰入額	106,867千円	研究開発費	1,190,888千円
運賃及び荷造材料費	934,493千円																												
販売手数料	447,067千円																												
給料賞与手当	1,490,672千円																												
賞与引当金繰入額	218,699千円																												
退職給付引当金繰入額	125,658千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円																												
研究開発費	1,127,350千円																												
運賃及び荷造材料費	935,443千円																												
販売手数料	477,630千円																												
給料賞与手当	1,600,855千円																												
賞与引当金繰入額	211,675千円																												
退職給付引当金繰入額	106,867千円																												
研究開発費	1,190,888千円																												
※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,354,940千円</p>	※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,440,175千円</p>																										
※4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>33千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,296千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,330千円</td></tr> </table>	機械及び装置	33千円	土地	4,296千円	計	4,330千円	※4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>287千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>55,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,780千円</td></tr> </table>	機械及び装置	287千円	工具、器具及び備品	12千円	土地	55,480千円	計	55,780千円												
機械及び装置	33千円																												
土地	4,296千円																												
計	4,330千円																												
機械及び装置	287千円																												
工具、器具及び備品	12千円																												
土地	55,480千円																												
計	55,780千円																												
※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,905千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>611千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34,912千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>850千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,379千円</td></tr> </table>	建物	4,905千円	構築物	611千円	機械及び装置	34,912千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	850千円	計	41,379千円	※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>23,369千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>259千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>30,091千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,009千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,729千円</td></tr> </table>	建物	23,369千円	構築物	259千円	機械及び装置	30,091千円	工具、器具及び備品	1,009千円	計	54,729千円				
建物	4,905千円																												
構築物	611千円																												
機械及び装置	34,912千円																												
車両運搬具	99千円																												
工具、器具及び備品	850千円																												
計	41,379千円																												
建物	23,369千円																												
構築物	259千円																												
機械及び装置	30,091千円																												
工具、器具及び備品	1,009千円																												
計	54,729千円																												
※6	<p>固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>43千円</td></tr> </table>	機械及び装置	43千円	※6	<p>固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>643千円</td></tr> </table>	機械及び装置	643千円																						
機械及び装置	43千円																												
機械及び装置	643千円																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)													
※7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物等	※7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物等
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等													
		※8	<p>災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>被災した設備の復旧費用</td> <td>86,901千円</td> </tr> <tr> <td>工場休止にかかる固定費</td> <td>38,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	被災した設備の復旧費用	86,901千円	工場休止にかかる固定費	38,902千円	その他	2,566千円	計	128,370千円				
被災した設備の復旧費用	86,901千円														
工場休止にかかる固定費	38,902千円														
その他	2,566千円														
計	128,370千円														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	102	0	—	103
合計	102	0	—	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左  2. リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
社会保険料否認	災害復旧費用
未払事業税	たな卸資産評価損否認
固定資産撤去費用否認	繰越欠損金
たな卸資産評価損否認	社会保険料否認
計	繰延資産
長期	計
退職給付引当金	長期
一括償却資産	退職給付引当金
その他	繰延資産
計	一括償却資産
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	計
長期	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	短期
計	未収事業税
繰延税金負債合計	計
繰延税金資産合計(純額)	長期
繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除した金額	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金
	計
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計(純額)
	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除した金額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
地方税均等割	地方税均等割
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
外国税額等税額控除	評価性引当額の増減
評価性引当額の増減	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	533円90銭	534円95銭
1株当たり当期純利益金額	17円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	15円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	307,389	279,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307,389	279,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,606	17,603

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,744,247	7,811,174	7,500,303	7,195,203
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	310,122	226,749	212,353	△149,697
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	166,640	147,899	142,823	△211,694
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	9.46	8.40	8.11	△12.03